

新婦人が県へ要請

小6まで 外来も無料に



県へ要請する新婦人の会の人たち(右側)。正面奥は、ゆり子県議 = 11月24日、県庁



2009年12月6日 第82号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

11月24日、新日本婦人の会山形県本部が県に対し11項目の要請を行い、担当者と懇談し、私も同席しました。

内容は、子育て、教育、介護など多岐にわたりましたが、特に子育て分野では、子ども連れのお母さんの実感が

「子どもができて、こんな子育てにお金がかかると思わなかった」「インフルエンザが流行しているが、予防接種をするだけでもお金が大変。医療費は（入院が助成されたが）、外来通院も県として対象にしてもら

えると本当に助かる」の声がありがたかったです。中山順子・子ども家庭課長は、「子どもの医療費については、国としての制度を要請してきている。県として、子育て支援については充実していきたい」と考えており、国の動向も見ながら、何を優先していかを検討している」と述べました。

豊川ちえ子・新婦人県本部会長は、「私たち自身も会員や女性の声をまとめて、協力できるところは協力し、県の施策が充実していくよう取り組みたい」と結びました。

閉会中の委員会審査が行われました 11月10～11日

厚生文化常任委員会

10日の審議では、9月補正予算に盛り込まれた失業者の住宅手当の実施状況について質問しました。

熊沢貢・地域福祉課長は、「制度開始した10月の支給

雇用に関する年末対策強化を

景気・雇用対策特別委員会

11日の委員会で、私は

「例年、年末に向け事業者の資金繰りの相談対応などを行っているが、景気・雇

11月10～11日

用の悪化で例年に増しても増して対策強化



決定は15人、約半数が山形市で、町村部は0だった。「県内は持ち家率が高く、アパートなどの家賃を助成する住宅手当は、市部に集中するのではないかと思われる」と答えました。周知についても課題です。

ゆり子の視点

11月17、18日の両日、日本共産党の県内地方議員の研修会が開かれました。

地方議員研修会で思ったこと

政策では、農業問題について学習しました。特に刺激されるのは活動交流で、県内各市町村議会での地方議員の取り組みです。県内の実態を広く知ることができると同時に、市町村政に大きな影響を与える活動に、大いに励まされます。終わったばかりの鶴岡市、酒田市の選挙の状況や市民アンケートで出された住民要求実現の課題についても報告されました。

特に日本共産党地方議員の活動は、どの議会でも注目される度合いが高まっています。激動の情勢は、より建設的で大きな活動展開ができる力をつけることを、私たちに求めています。新しい挑戦です。



12月県議会開会 18日まで

県議会12月定例会は2日開会し、18日までの会期を決めました。

今議会、日本共産党県議団は、一般質問や予算委員会での質問の機会はありませんが、それぞれの所属委員会で、県民のみさんの代弁者として奮闘する決意です。

12月議会の内容については、次号からお伝えしていきます。

7 - 8日
本会議 代表質問、一般質問

9 - 10日
各常任委員会

11日
各特別委員会

14日
本会議

15 - 17日
予算特別委員会

18日
本会議

